

平成9年度事業計画

(自平成9年4月1日～至平成10年3月31日)

1. 主要な活動計画

電気学会は、電気技術全般にわたる総合学術研究団体として、その発展と成果の評価、認定、そして社会への還元のため種々の事業展開を図ってきた。本年度も昨年度に引き続きこれらの活動を着実に実行して行くこととする。

特に、その中でも学会としての本来的な任務の達成のため、社会への貢献・グローバル化への迅速かつ一層的確な対応方策を、次によって重点的にすすめて行きたい。

(1) 社会への貢献

- i) 学会の公益性・中立性および社会性の特長を活かした研究の拡大に努める。昨年度の成果としては、電磁界の生体に及ぼす影響の調査についての特別委員会を発足させたことがある。

本年度はその成果の一部をシンポジウムの形で公開すると同時にホームページで広報を行う。さらに電気技術全般の中から学会の公益性、社会性の使命と特長を活かした受諾研究、寄付研究の拡大に努める。

- ii) 昨年度に引き続き、一般社会人・小中学生層を対象として、電気エネルギーの資源、技術を中心として啓蒙普及を図るためのイベントやセミナーなどを計画する。

さらに、本年8月に計画されている“テクノフェスタ21”にも電気グループとして参画し、原子力発電技術を中心とした戦後の我が国の産業技術の発展の枠組みと、知識の継承の必要性を訴えて行く予定である。

- iii) 電気設備の運用・保安の国家資格取得のニーズが高まっており、本年度夏を目標として電気主任技術者第三種の模擬試験を実施するなどの支援業務を行う。

- iv) 社会への貢献の拡大を中心に検討し、学会の中長期計画を立案する委員会すなわち「戦略事業委員会」を設立する。委員長は総務担当副会長とし、各理事が委員となる。

(2) 一般社会へのサービス活動の一層の充実

- i) 支部、部門を中心として、研究・研修の場の拡充にさらに努めるとともに若手電気技術者・研究者の活性化、権利保護に係わる各種表彰制度の充実、コンテスト、フェスティバル、海外調査などの諸施策を検討・立案、さらには、企業・大学間の情報の仲介、高校・高専・大学・大学院講座へのテキストなどの情報資料の提供を行う。

- ii) 大学間、大学/企業間の有機的協力関係を確立するため、現状の課題について検討し、成案を得次第これを実施する。

(3) 国際化の一層の展開

- i) WTO対応、PL法の実施、行革などの観点から我が国の規格基準も、国際的な整合化を求められており、見直しがすすめられている。

電気学会も、内外の要請を受け、電気技術についての専門家集団としてこの活動に参画し、平成8年度より電気設備技術基準の国際整合化、平成7年度より関連JIS原案の整合化をすすめて来た。これらについて引き続き新年度は、整合化の作業を推進すると同時に、既に着手している電気用品等工業標準の国際整合化作業の第3年目を迎え、電気学会としてIECのTC(またはSC)および関連するJISを一貫して管理する小委員会の発足準備をすすめる。

- ii) 昨年のパキスタン・中国との情報支援協定の締結、IEEEとの協定延長に引き続いて諸外国との関連学会間の交流、各種の国際会議の誘致などをすすめる。本年8月のICEE'97を主体とする松江会議を本部大での国際会議として開催する。

- iii) 本部、支部、部門、会員相互間さらには各国に任命されるコレスポンディングメンバーとの技術情報連絡体制を行う。そこで、インターネットなどのグローバルな情報システムの進展に伴い、このネットワークを使った技術的な情報交換の、より一層の迅速、円滑化を目指すと同時に、関係各国の学会などとの交流にも努める。

- iv) 昨年度活動を行った国際活動特別委員会を閉じ、その答申に基づき国際活動委員会を常設し、学会のあらゆる国際活動を統括する。

(4) 収支改善方策の実施と本部事務局業務運営の活性化

- i) 収支の改善は電気学会の健全運営を図るための緊急の課題である。(1)-iv)にて設立される戦略事業委員会の指導のもとに、学会事務局が収支改善のためのタイムリーな対応をとる。すなわち学会事務局が学会活動の進捗状況を月次に把握し、問題があれば直ちに戦略事業委員会に報告し、迅速な対応を各理事、部門長、支部長にお願いする。

- ii) 昨年度は長年使用して来た有楽町ビルから、市ヶ谷地区へ移転した。これにより恒常ベースで大幅な経費削減を図ることができた。本年度も品川地区の所有マンションの賃貸化を行うことによって事務職員の負担軽減、収支の改善を図る。

- iii) 昨年度は支部、部門の独立会計化につき、改革の方向を定めた。今年度は更にその拡大・定着を図る。

- iv) 大学・高校講座、一般技術関係図書については、最近の教育制度の改革や電気関係全般の急速な技術進

歩に対応して、テキストや教育機材全般の体系的内容の見直しを教育出版特別委員会において検討している。この成果を受けて、具体的に時代に適応した出版企画を立案することとしたい。併せて出版関連の収支の改善を図る。

- v) 規格・基準類の国際整合化の要請，特定公益増進法人化へ向けての本部，支部収支決算の迅速化，透明化などのため，学会事務局のより一層の業務効率化が求められている。

このため本年度は部門業務全般の見直しに併せて事務局業務分析をすすめ，これらのデータをもとに組織就業体制の整備をすすめる。就業規則，給与規程などの改訂も併せて行う。

(5) 学会活動の充実

- i) 昨年新設した部門（センサ・マイクロマシン部門）

の成果を検証すると共に，部門横断的な内容の新部門の設立要否につき検討を進める。

- ii) 技術報告，編集，出版，販売および図書室運営，会員・委員会サービスなどの学会業務のOA化，電子化の観点から，設置された電子化OA化特別委員会の成果を受けて，逐次各支部情報ネットワークの形成，ホームページの拡充などの準備をすすめる。
 - iii) 一昨年度に行った，各支部との対話で，共通課題として取り上げられた要望事項については昨年度に引き続き実現を目指して努力する。
 - iv) 個人会員，事業維持員および通信教育会会員の会員数の増員について引き続き努力する。
- (6) 特定公益増進法人申請への準備継続

2. 会 員

項目	種別	正 員	准 員	学生員	合 計	事 業 維 持 員
8 年 度 末 会 員 数		24,433	343	2,526	27,302	656社(3,959口)
入 会 ・ 復 活 予 定		+ 1,400	+ 40	+ 1,100	+ 2,540	+ 15 (+ 30口)
種別 変更	准 員 → 正 員	+ 100	- 100	—	0	—
	准 員 → 学 生 員	—	- 30	+ 30	0	—
	学 生 員 → 正 員	+ 500	—	- 500	0	—
	学 生 員 → 准 員	—	+ 60	- 60	0	—
退 会 予 測		- 1,600	- 70	- 100	- 1,770	- 5 (- 10口)
増 減		+ 400	- 100	+ 470	+ 770	+ 10 (+ 20口)
9 年 度 末 会 員 数 (推 定)		24,833	243	2,996	28,072	666社(3,979口)

3. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
 - 賞A 部門大会・研究会の論文 80件
 - 賞B 全国大会・支部大会の論文 120件
- (2) 優秀な技術報告，単行本に対する表彰
 - 4件（助成総額 40万円）
- (3) 生涯教育（セミナー，講習会，講演会開催等）に対する助成（約 50万円）
- (4) 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成（60万円）

4. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成
 - 3件（助成総額 約 70万円）
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助
 - 10～15件（助成総額 約 180万円）

5. 通信教育

生涯学習の振興を展開するための期待数可能な効率的宣伝を実施し，電力会社をはじめ関連企業等には重点的に宣伝を実施する。

- (1) 大学講座，高校講座の通信教育
 - 入学者は，大学講座が 600名，高校講座が 200名と見込む。

(2) 技術講座の通信教育事業

入学者は，50名と見込む。

6. 学会誌・部門誌

- (1) 学会誌の発行
 - 平成9年度の電気学会誌の発行は，次のとおり計画している。
 - ①平成9年度の学会誌の発行は，12冊（110頁/月×12=1,320ページ）とする。
 - ②平成6年1月からの新しい形式の学会誌の実績をふまえ，カラー印刷を取り入れた「読みやすい」「分かりやすい」「親しみやすい」会誌の発行に努める。
 - ③「総目次」については，平成7年度から実施しているインターネット上の学会ホームページにデータベースを構築し，誰でも利用できるようにする。
 - ④求人広告は，引き続き有料として掲載する。
- (2) 発行部数
 - 28,000部/月×12=336,000部
- (3) EE-Topicsの発行
 - 平成7年度から実施しているが，平成9年度も大学・高専などの最終学年を対象に，学生向けの雑誌として平成9年4月に発行する。

(4) 部門誌の発行

部門	A	B	C	D	E	合計
発行部数	68,000	127,200	85,000	96,000	22,800	399,000
ページ数	1,220	1,750	1,600	1,500	628	6,698

(5) 委員会開催数

①学会誌編集	
編修関係委員会：	33回
②部門誌編集	
論文委員会：	12回
A部門誌編修委員会：	12回
B部門誌編修委員会：	12回
C部門誌編修委員会：	12回
D部門誌編修委員会：	12回
E部門誌編修委員会：	6回
合計	66回

7. 研究調査会

(1) 委員会開催数

部門	A	B	C	D	E	合計
運営委員会	4	4	5	4	4	21
技術委員会	36	41	32	48	20	177
専門委員会	300	303	200	297	90	1,190
研究会	105	31	54	57	23	270
合計	445	379	291	406	137	1,658

(2) 新設委員会

部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	13	22	18	26	3	82
合計	13	22	18	26	3	82

(3) 解散委員会

部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	11	18	10	22	2	63
合計	11	18	10	22	2	63

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	920	540	541	660	150	2,811

8. 出版

- (1) 技術報告発行 63点
 (A部門：8点3,200部, B部門：19点8,700部,
 C部門：16点6,400部, D部門：20点8,000部)
- (2) 技術報告単行本発行(委託) 2点
- (3) 専門用語集発行(委託) 1点
- (4) 標準規格(JEC)発行(委託) 4点
- (5) 教科書発行(重版55点, 新刊1点) 56点

9. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

10. 大会

- (1) 平成9年電気学会全国大会は平成9年3月26日から28日まで同志社大学田辺キャンパスで開催
- (2) 平成9年電気・情報関連学会連合大会は平成9年8月22日に日本学術会議講堂で開催
- (3) 平成9年電気学会A部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成9年11月18日から19日まで千里ライフサイエンスセンター(大阪)で開催
- (4) 平成9年電気学会B部門大会は平成9年7月29日から31日まで島根大学で開催
- (5) 平成9年電気学会C部門大会は平成9年8月28日から29日まで成蹊大学で開催
- (6) 平成9年電気学会D部門全国大会は平成9年8月7日から8日までハイブ長岡(新潟)で開催
- (7) 平成9年電気学会E部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成9年11月18日から19日まで早稲田大学工学部で開催

11. 電気規格調査会

- (1) 委員会の開催回数
- | | |
|----------------|------|
| 規格委員総会 | 1回 |
| 規格役員会 | 5回 |
| (うち, 地方開催1回) | |
| 常置委員会 | 15回 |
| 標準特別委員会 | 85回 |
| (小委員会, 幹事会を含む) | |
| IEC国内委員会 | 130回 |
| (幹事会を含む) | |
| JIS制定・改訂委員会 | 80回 |
| (分科会, 幹事会を含む) | |
| 合計 | 316回 |
- (2) 委員会の新設・解散
- | | |
|----|---|
| 新設 | 3 |
| 解散 | 3 |
- (3) 標準規格(JEC)および専門用語集の制定・改訂予定12件
- ・JEC10件

- ① JEC-2410「半導体電力変換装置」(改訂)
- ② JEC-213「インパルス電圧電流測定法」(改訂)
- ③ JEC-205「電力線搬送電話端局装置」(改訂)
- ④ JEC-2516「距離継電器」(制定)
- ⑤ JEC-2512「地絡方向継電器」(改訂) JEC-174cの改訂
- ⑥ JEC-215「水車およびポンプ水車の寸法検査標準」(改訂)
- ⑦ JEC-2300「交流遮断器」(改訂)
- ⑧ JEC-3408「特別高圧(11kV~275kV)CVケーブル及びCVケーブル用接続部の高電圧試験法」(制定)

⑨ JEC-XXXX「インパルス電圧，電流に用いるオシロスコープ，波高電圧計」（制定）	
⑩ JEC-XXXX「インパルス電圧・電流試験に用いるデジタルレコード」（制定）	
・専門用語集 2件	
① No.3「半導体」（改訂）	
② No.XX「磁性材料」（制定）	
(4) IEC 回答文書発送	350 件
12. 広 報	
学会ニュースを年4回発行する。	
13. 会議・委員会等	
通常総会	1回
評議員会	1回
理事会	6回
企画会議	5回
会計会議	4回
編修会議	2回
調査会議	5回
企画委員会	5回
広報委員会	2回
表彰委員会	3回
サイエンス・ボランティア委員会	2回
会計委員会	4回
広告委員会	1回
出版委員会	12回
(出版企画小委員会5回，教育出版特別委員会5回を含む)	
全国大会委員会	3回
通信教育委員会	2回

若手電気研究者・技術者の 人材育成に関する特別委員会	3回
電磁界生体影響問題 調査特別委員会	12回
元会長・副会長	1回

合 計 74回

その他，部門役員会 22回
(A部門役員会4回，B部門役員会4回，C部門役員会5回，D部門役員会5回，E部門役員会4回)

14. 表 彰

功績賞，業績賞および電気学術振興賞（進歩賞8件，論文賞8件，著作賞1件）の表彰を行う。

15. 国際会議

○ 3rd International Conference on Electrical Engineering

平成9年7月29日から8月1日まで 日本・松江市
〔D部門〕

○ Power Conversion Conference-Nagaoka

平成9年8月3日から6日まで 日本・長岡市

16. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A部門→基礎・材料・共通部門

B部門→電力・エネルギー部門

C部門→電子・情報・システム部門

D部門→産業応用部門

E部門→センサ・マイクロマシン部門

平成 9 年度

収支予算総括表 (案)

(平成 9 年 4 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
【収入の部】			
1. 会費・入金収入	349,480	349,480	
2. 事業収入	686,888	629,391	57,497
3. 補助金収入	1,750	1,750	
4. その他収入	12,500	12,500	
5. 繰入金等収入	2,215	2,215	
当期収入合計(A)	1,052,833	995,336	57,497
前期繰越収支差額	191,593	153,558	38,035
収入合計(B)	1,244,426	1,148,894	95,532
【支出の部】			
1. 事業費	674,014	618,118	55,896
2. 管理費	423,000	423,000	
3. 繰入金等支出	2,215		2,215
当期支出合計(C)	1,099,229	1,041,118	58,111
当期収支差額(A-C)	△46,396	△45,782	△614
次期繰越収支差額(B-C)	145,197	107,776	37,421

一般会計 収支予算書(案)

(平成 9 年 4 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1. 会費・入金収入	349,480	1. 事業費	618,118
正員会費収入	218,000	学会誌出版費	125,974
准員会費収入	1,080	部門誌出版費	145,455
学生会費収入	9,000	図書出版費	139,902
入金収入	1,400	全国大会費	30,000
維持員会費収入	120,000	通信教育費	10,098
2. 事業収入	629,391	研究調査委員会費	108,269
学会誌収入	79,238	電気規格調査会費	14,331
部門誌収入	150,683	支部交付金	24,000
図書収入	232,582	賞 金 費	3,805
全国大会収入	33,000	部 門 費	7,410
通信教育収入	15,810	集 金 費	8,874
研究調査収入	118,078	2. 管理費	423,000
3. 補助金等収入	1,750	人 件 費	304,800
民間補助金収入	1,750	事 務 所 費	64,200
4. 繰入金等収入	2,215	事 務 費	54,000
繰入金収入	2,215		
5. 雑収入	12,500		
受取利息収入	8,000		
手数料収入	2,000		
雑収入	2,500		
当期収入合計(A)	995,336	当期支出合計(C)	1,041,118
前期繰越収支差額	153,558	当期収支差額(A-C)	△45,782
収入合計(B)	1,148,894	次期繰越収支差額(B-C)	107,776

特別会計 収支予算書(案)
(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(単位：千円)

	合 計	部門大会	調査特別	寄付金	100周年利子
【収入の部】					
部門大会収入	31,864	31,864			
調査特別事業収入	16,315		16,315		
寄付金利子収入	1,400			1,400	
100周年利子収入	7,918				7,918
当期収入合計(A)	57,497	31,864	16,315	1,400	7,918
前期繰越収支差額	38,035	14,228	8,693	6,734	8,380
収入合計(B)	95,532	46,092	25,008	8,134	16,298
【支出の部】					
部門大会事業費	33,939	33,939			
調査特別事業費	14,962		14,962		
寄付金運用事業費	700			700	
100周年運用事業費	6,880				6,880
一般会計繰入金支出	1,630		430	700	500
当期支出合計(C)	58,111	33,939	15,392	1,400	7,380
当期収支差額(A-C)	△614	△2,075	923	0	538
次期繰越収支差額(B-C)	37,421	12,153	9,616	6,734	8,918

支部予算(案)合計表
(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(単位：千円)

支 部	支部合計	北海道	東 北	北 陸	東 京	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州
〔収入の部〕										
1. 補助交付金	24,000	1,400	1,700	1,450	4,800	3,400	5,800	1,650	1,400	2,400
2. 事業収入	17,152	20	0	1	9,901	2,950	3,540	140	0	600
3. その他収入	77	1	1	0	62	10	1	1	0	1
収入計 (A)	41,229	1,421	1,701	1,451	14,763	6,360	9,341	1,791	1,400	3,001
前年度繰越収支差額	10,260	20	496	450	7,149	1,689	4	92	260	100
当期収入計(B)	51,489	1,441	2,197	1,901	21,912	8,049	9,345	1,883	1,660	3,101
〔支出の部〕										
1. 事業費	25,752	860	660	930	12,087	4,150	3,590	1,280	385	1,810
2. 管理費	20,415	581	1,137	620	7,133	2,650	5,755	553	695	1,291
支出計 (C)	46,167	1,441	1,797	1,550	19,220	6,800	9,345	1,833	1,080	3,101
収支差額 (A-C)	△4,938	△20	△96	△99	△4,457	△440	△4	△42	320	△100
次期繰越収支差額 (B-C)	5,322	0	400	351	2,692	1,249	0	50	580	0